

名誉会員からのメッセージ

戦後原料政策史のエピソード

東京大学名誉教授 館 充



日本鉄鋼業の戦後における空前の発展をもたらした要因の一つが優良原燃料の大量かつ有利な使用を可能とした原料政策にあったことは周知の事実ですが、この政策は始めから唯一絶対のものだったのではなく、10年余にわたる過渡期を経てしだいに確立したものでした。国内資源の最大限の活用を基本としていた路線から海外資源の開発・輸入の新局面への移行が過渡期を伴ったこと自体は当然でしょうが、この過渡期は単なる移行期間だったのではなく、いま一つの路線も模索された時期だったのです。すなわち1952年12月に八幡・富士・鋼管（いずれも当時）の3社によって海外製鉄原料委員会が結成されて新局面が緒についたのですが、これを追いかけるように未利用鉄資源開発調査委員会が設けられて（1954年3月）、砂鉄と磁硫鉄鉱の利用の可能性を検討することを直接の目的とする活動を始め、さらには東南アジアのラテライト資源の利用をめざす研究が組織されたのでした。戦後の復興期以来使用されてきた硫酸滓や砂鉄などの国内資源の全鉱石使用量に占める割合が50年代前半で30～40%、後半でも25～35%を保っていたことも注目されることです。

石炭の場合はもともとかなりの量の国内資源が賦存していることから、その利用は鉄鋼業の復興の大前提ともなっていました。したがって石炭産業は鉄鋼業とならぶ重点産業と位置づけられていたのですが、中東の石油資源の開発に伴う原油価格の大幅下落を誘因として出現した「エネルギー革命」のもとで急速に「斜陽化」し、その救済が重大な社会的・政治的問題になったのでした。そしてその最も有力な対策は弱粘結性の国内炭を原料炭として活用し続けることだったのです。原料炭の総消費量に占める国内炭の割合が、鉄鋼業界の高炭価批判をよそに、50年代を通じて50～60%に保たれ、60年代後半には年々減少したものの、1970年でも20%近くを維持していたのはこうした事情を背景とするものでした。

しかし優良海外資源依存路線は60年代には確立し、これ

とともに鉄鋼生産規模したがって原燃料消費量は急増して、国内資源の比重は急激に低下しました。最も有力な国内鉄源であった硫酸滓は焼結排煙浄化の観点から使用されなくなりました。またとくに石炭産業は結局国による支援を失ってさらに一段と衰退し、出炭量の激減とともに弱粘結炭さえ輸入されるにいたりました。こうして国内・未利用資源の活用の路線は基本的に終息したのでした。

私がいまどきこんな話を持ち出すのは、原料政策史の一側面としてこのことを忘れることができないということだけでなく、原料政策の束の間のゆらぎと国内資源重視の過渡期が研究開発に及ぼしたインパクトを考えてみたいということによるものです。それは鉱石についていえば砂鉄関係の諸研究のほかラテライトの活用をめざす様々な研究をもたらしました。恩師金森九郎先生の、私にとっても思い出深い「高炉湯溜吹精法による脱クロームの研究」もラテライト関連研究の一つでしたが、もちろんこの関係の研究で日の目を見たものは一つもありません。石炭については国内弱粘結炭の特性に関する基礎的研究やこれによる高強度コークスの製造をめざす多くの研究が進められ、コーライト・コークス法、粉コークス法、膨潤炭法、二段乾留法などが開発されました。これらも、一時期のコーライト・コークス法を別とすれば、それ自体として工業化をみたものはありませんが、コークス研究者・技術者の共通の知的財産として継承され、今日のコークス製造技術のなかに生きていることは疑いありません。総じてこの時期に行われた研究には独創的とまでいえるかどうかわかりませんが、少なくとも特徴のある個性的なものが多かったように思われます。それは物質的対象を特定した研究には対象自体のなかに潜む法則性に導かれて、新しい知見にいたる可能性があることを示唆するものではないでしょうか。原料政策の過渡期はそうした問題に取り組む機会を与えたのではないかと考えてなりません。

（1996年11月1日受付）